地域密着型金融への取組み状況について

（平成28年度）

平成29年8月

目次

この度、香川銀行における「地域密着型金融への取組み状況」（平成28年度）について取りまとめましたのでお知らせいたします。

当行は、経営理念である「貢献・繁栄・幸福」の観点から、従来より地域密着型金融について注力しており、平成28年４月よりスタートした第17次経営計画におきましても、「お客さまのライフステージに応じた事業・金融ソリューションの強化」を図ることを掲げ、地域経済の活性化に貢献できるよう取組みを進めております。
平成28年度の取組みにつきましては、昨年金融庁より公表された「金融仲介機能のベンチマーク」等の客観的な指標についても記載しておりますので、当行へのご理解を一層深めていただければ幸いに存じます。

今後も、「お客さまのために　お客さまとともに」、明日の地元経済の発展を支えていく地域金融機関となるべく、役職員一同全力を尽くしてまいります。

1.金融仲介機能の発揮に向けた取組み状況　・・・２ページ
2.創業・新事業開拓の支援　・・・４ページ
3.成長段階における支援　・・・９ページ
4.担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み　・・３５ページ
5.経営改善支援等の取組み強化　・・３７ページ
6.事業再生や継続的な経営に対する支援　・・４２ページ
7.地方創生に対する取組み　・・４３ページ
8.CSR(企業の社会的責任)への取組み　・・４７ページ

【金融仲介機能のベンチマークの掲載について】

金融仲介機能のベンチマークとは、地域金融機関は金融仲介機能の質を高め、お取引先企業の成長や地域経済の活性化等に貢献していくことが求められており、各金融機関がその取組みに対して自己評価を行うための指標です。
当行では、中小企業の経営支援や地域活性化のための取組みについて、関連する金融仲介機能のベンチマークを掲載しています。
（注）採用するベンチマークの項目や計数については、取組施策の優先度合いや定義の見直し等により、今後変動することがあります。

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

1.金融仲介機能の発揮に向けた取組状況

■全取引先数と地域の取引先数の推移

香川県・愛媛県・岡山県を中心に、瀬戸内圏の地域に根ざした金融仲介機能の発揮、地域経済の活性化に取組んでいます。また、本業支援に関連する研修の実施、資格の取得など人材育成にも積極的に取組んでいます。

（単位：社）

ベンチマーク	香川県	愛媛県	岡山県	徳島県	高知県	広島県	大阪府	東京都	合計
平成27年３月末	6,324	2,340	2,081	409	280	165	1,290	75	12,964
平成28年３月末	6,357	2,378	2,110	419	293	170	1,520	77	13,324
平成29年３月末	6,432	2,429	2,152	422	297	175	1,642	101	13,650

■メイン取引先数の推移及び全取引先に占める割合

※メイン取引先･･･決算データが直近２期あり、
当行の融資残高が最も大きい法人取引先

ベンチマーク	平成28年３月末	平成29年3月末
メイン取引先数（※）（全与信先に占める割合）	5,061先（37.9%）	5,184先（37.9%）

■メイン取引先の状況

中小企業の経営支援に関する取組方針に基づき、最適なソリューションを提供することで、お取引先企業の経営改善に向けた取組みを積極的にサポートしています。

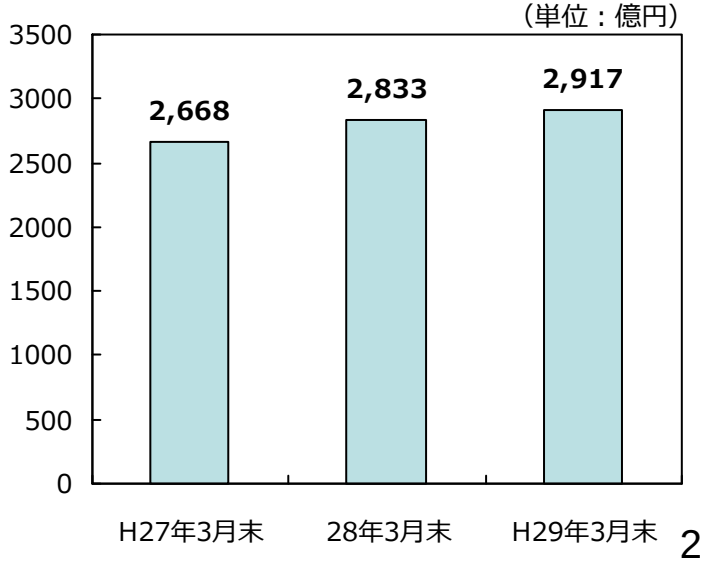
ベンチマーク	平成28年3月末	平成29年3月末
メイン取引先数(A)	5,061先	5,184先
メイン取引先数の融資残高	3,605億円	3,741億円
Aのうち経営指標等が改善した先(B)	3,475先	3,692先
改善先の割合(B／A)	68.7%	71.2%

平成28年度においては当行のメイン取引先のうち71%以上の取引先について、売上増加等経営指標の改善が見られます。

メイン取引先のうち売上増加等経営指標の改善した取引先に対する融資残高は、経営改善に伴う資金需要等に積極的に対応したことから順調に増加しています。

※経営指標･･･売上高、営業利益、従業員数、労働生産性（従業員一人当たりの営業利益）

【経営指標等が改善した先(B)の融資残高】



香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

1.金融仲介機能の発揮に向けた取組状況

■経営者保証に関するガイドラインへの取組み

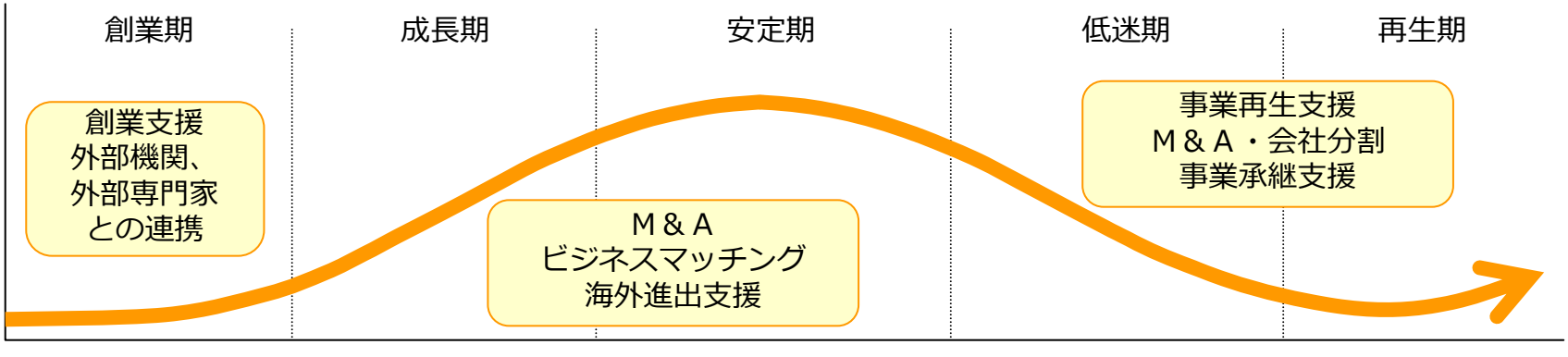
「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、お客さまと保証契約を締結する場合、また、保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めています。

ベンチマーク	平成29年3月末
経営者保証に関するガイドラインの活用先数（全与信先に占める割合）	558先（4.1%）

■ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

お取引先の各ステージ（創業期、成長期、安定期、低迷期、再生期）におけるニーズや経営課題を解決し、中長期的な成長を支援するコンサルティング機能の発揮を積極的に行っています。

【ライフステージ】



ベンチマーク	項目	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
平成28年３月末	融資先数	627社	1,293社	7,121社	2,005社	2,278社
	融資残高	311億円	976億円	3,873億円	589億円	954億円
平成29年３月末	融資先数	718社	1,267社	7,226社	2,275社	2,164社
	融資残高	418億円	1,034億円	4,083億円	654億円	941億円

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

2.創業・新事業開拓の支援

■創業支援への取組み

地方創生、地域活性化の観点から、創業支援に積極的に取組んでいます。

【創業支援関与件数】

ベンチマーク	創業期	成長期
平成27年度	409社	1社
平成28年度	405社	1社

※ 創業期･･･創業から5年までの期間

【創業支援先数（支援内容別）】

ベンチマーク	創業計画策定支援	創業期取引先への融資	創業期取引先への融資（保証協会）	創業支援機関等の紹介
平成27年度	34社	322社	47社	6社
平成28年度	37社	333社	52社	9社

（１）創業融資専用商品（「かがわ創業・第二創業対策融資」）による支援強化

創業により地域の雇用吸収を図るなど、地域経済への貢献が認められる事業者を強力に支援することを目的として、平成15年度に創業融資商品の取扱いを開始し、平成27年度に商品内容の一部改定を行いました。

特徴としては下記の２つがあります。

・大規模な創業案件にも対応できるようご融資金額の上限を20 百万円に設定

・運転資金としての当座貸越への対応

特に当座貸越での融資形態は、創業向け融資商品としては全国的にも事例が少ないものとなっており、多様な資金調達の形態を準備し、創業事業者を支援しています。商品内容改定後の累積融資実績は、平成29年３月末時点で、27件・97百万円となっています。

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

2.創業・新事業開拓の支援

（２）日本政策金融公庫（以下「日本公庫」）との連携

現在、多数の創業向け融資実績を有する日本公庫との連携・協調体制を構築しております。具体的には、日本公庫と協調融資を行う場合の証書貸付形式の融資利率について、所定利率から年0.5%の優遇が受けられます。また、平成28年11月には、創業支援強化を目的に、日本公庫から講師をお招きし、行員向け研修を実施いたしました。

日本公庫との連携・協調に伴い、相互に創業支援のノウハウを補完・共有することによって事業計画書の作成支援など、質の高い金融サービスをワンストップで提供することが可能となっています。

（３）「かがわ新事業サポート融資」による新事業支援

ベンチャー企業、新事業展開、農商工連携、６次産業化の支援を目的とした「かがわ新事業サポート融資」商品を用意しています。

具体的には、下記の４つを目指す方への資金として、地域活性化に繋がることを目指しています。

・新技術の研究開発や事業化に向けたベンチャービジネス
・新事業分野への進出や異分野の中小企業者が連携して行う新たな事業活動
・中小企業者と農林漁業者とが連携して行う事業活動（農商工連携）
・農林水産物等を活かした新たな事業活動の開拓に取組む６次産業化事業

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

2.創業・新事業開拓の支援

（４）「かがわ事業サポートつなぎ融資」による補助金等受け取りまでのつなぎ支援

創業補助金・ものづくり補助金等、公的な制度の補助金・助成金等をつなぎ資金でサポートすることを目的とした「かがわ事業サポートつなぎ融資」商品を用意しています。

具体的には、次のようなケースを想定しています。

・補助金・助成金では、精算払いのケース（事業が終了してから入金される）が大半で、補助金・助成金の入金まで経費の立替払いをすることが多いことから、入金までのつなぎ資金としてのご利用

・大手企業との業務提携が決定し、その資本提供が後になるような場合でのつなぎ資金としてのご利用

また、本融資商品においては、創業等の補助金申請にあたり、当行が認定経営革新等支援機関として事業計画を策定支援した事業者につきましては、採択された補助金受領までのつなぎ資金について、所定の適用金利から優遇も実施します。

（５）女性・若者の創業・第二創業支援の強化

前記、「かがわ創業・第二創業対策融資」において、女性・若者の創業・第二創業支援を目的として、優遇措置を実施しています。

具体的には、創業融資商品のご融資対象者が女性又は申込時点で満30歳未満である場合に、所定金利から優遇が受けられるものです。

2017年版の中小企業白書においては、「女性起業家の割合が減少傾向」「起業希望者の平均年齢は男女共に年々上昇」と記載があり、これらの課題について支援を行い、創業の活性化を目指すものです。

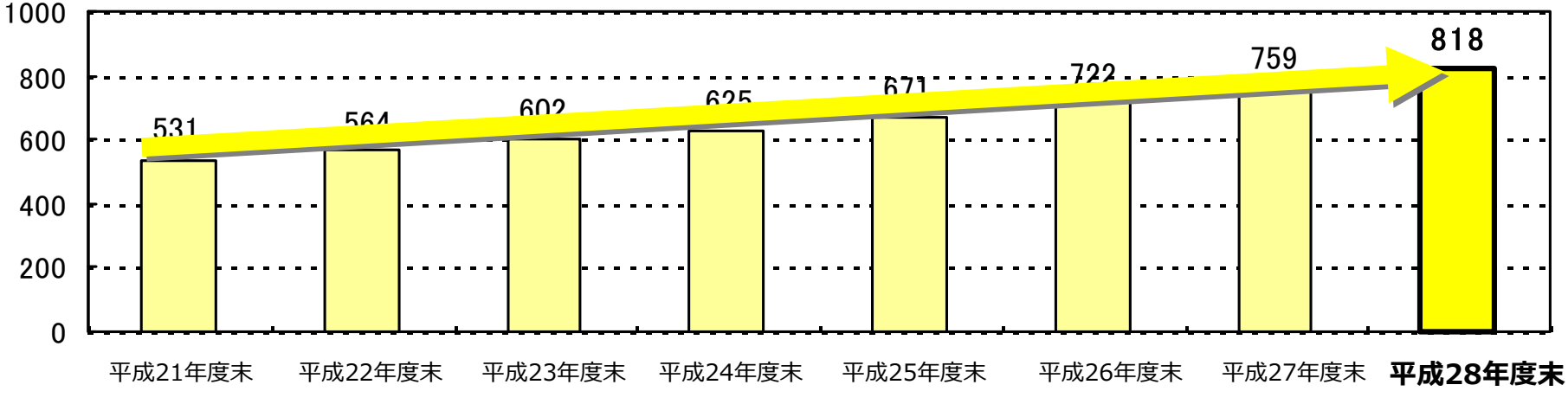
香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

2.創業・新事業開拓の支援

■成長分野である医療・介護分野への継続的取組み

高齢化社会の進展に伴う医療・介護分野の拡大支援を目的とし、平成15年より本部内に専担者を配置し、新規開業や事業拡大に伴うマーケット調査・事業収支計画書策定支援など、当該分野への側面支援を実施しています。その結果、当該分野に対する貸出金は順調に増加しています。

【貸出金残高の推移】（単位：億円）



（１）行内体制の充実

本分野に対する支援体制として、本部内に現在２名の医療・介護担当者を配置し、また、医療コンサルティング会社・医療関連デベロッパー・公認会計士などの外部の専門機関（平成29年３月末現在、連携先18先）とも連携しながら新規開業・事業拡大支援に努めています。

平成28年度中に本部が関与した支援案件は、相談案件98先・15,755百万円、融資対応案件79先・7,745百万円で、新規設備投資相談を中心として、本分野の相談案件数は毎年安定的に推移しています。

また、行員の本分野に対する知識向上のために、行員への研修に加えて専門資格の取得を奨励しており、現在６名が「医療経営士」に合格しています。継続的な人材育成と外部専門機関との連携強化を通じて、今後更に支援体制を充実してまいります。

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

2.創業・新事業開拓の支援

（２）具体的な支援メニュー

本分野における資金については、ローン商品として「香川医療・介護開業サポートローン（平成17年12月取扱開始）」、また医療法人（医療法第39条に規定する法人）が発行する債券「医療機関債（平成20年３月取扱開始）」など、多様な資金調達方法を準備しています。

資金調達支援以外に、開業に伴う開業地での簡易診療圏調査（マーケット調査）、開業後の事業収支策定支援を通じた助言、開業に役立つ情報提供や外部専門機関との連携・紹介という従来の支援メニューに加え、近年では、事業承継やＭ＆Ａに関するご相談への対応など、よりきめの細かなコンサルティングサービス提供に努めています。

（３）セミナーによる情報提供の実施

本分野における情報提供の一環として、「トモニ医業経営セミナー」を継続開催しています。

平成29年３月には、トモニグループの共催にて、高松で「第８回トモニ医業経営セミナー」を開催しました。

一般的な中小企業と同様に近年、医療機関等においても代表者の高齢化等に伴う事業承継、Ｍ＆Ａは増加傾向にあります。

「医療法人に係る相続・事業承継対策について」「医療機関・介護事業者の事業承継とＭ＆Ａについて」の二部構成で、税理士法人名南経営及び名南Ｍ＆Ａ㈱の講師２名にご講演をいただきました。

当日は医療機関や介護事業会社の役職員の方々を中心として大勢の皆さまにご参加いただきました。今後ともタイムリーなテーマにて情報提供を行ってまいります。

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

■中小企業の海外進出支援に対する取組み

お取引先の海外進出を支援するため、セミナー等を通じた情報提供や、外部機関との連携強化による支援体制を構築しています。

（１）トモニ海外展開セミナーの開催による情報提供

本分野における情報提供強化の一環として「トモニ海外展開セミナー 」を継続して開催しています。

平成28年４月には、お取引先の海外進出による事業発展と拡大のため、第５回目となる「トモニ海外展開セミナー」を、トモニグループの共催により、徳島で開催しました。

セミナーは二部構成で、一部では「カンボジア現地法人の設立と運営」というテーマにて現地法人を持つ企業の代表者を講師にお招きし、経営者の視点から現地法人の設立経緯や概況、海外ビジネスの展望についてご講演いただきました。また、二部では「ＴＰＰ協定の概要と活用方法」について、日本貿易振興機構（JETRO）徳島事務所長にご講演いただきました。

（２）行内体制の充実

本分野について、行員への研修などを継続して実施し、人材の育成に努めています。

①海外進出支援強化に向けた人材育成の実施

海外企業との取引に加えて、海外へ直接進出する中小企業が増加傾向にある中で、お取引先の海外進出支援の強化を目的として、昨年に続き、トモニグループの共同にて「トモニ海外ビジネス支援人材研修」を実施しました。

また、行内研修だけではなく、国際業務取引強化に向けた外部研修にも積極的に参加しており、引き続き海外進出支援に強い人材の育成を強化してまいります。

Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

②外為研修の実施

お取引先における海外企業との取引が増加傾向にある中で、お取引先等の支援強化を目的として、行員向けに、継続的に研修を実施しています。

平成28年度は、外国為替取引基礎講座として、各セクションの担当者別研修を7回にわたって実施し、112名が参加しました。また、外国為替取引の実務能力向上を目的として、本部専担者の帯同により、お取引先を訪問しました。当該研修等の実施を通じて、新たに外為取引につながったケースも増えており、今後も継続的に行内研修やOJTを実施してまいります。

③外部専門機関との連携強化

株式会社ＦＰＧ証券との間で、通貨関連店頭デリバティブ取引に関する「ビジネスマッチングサービス基本契約書」を締結しており、海外企業との取引に伴う長期の為替リスクヘッジニーズに対して、タイムリーに対応できる体制を構築しています。

短期の為替予約だけではなく、長期の為替予約に対するニーズもある中で、引き続き、当該分野の支援強化を図ってまいります。

（３）海外展開に関する各種情報の発信

日本貿易振興機構（JETRO）を中心とした海外展開に関する各種施策の情報などにつきまして、当行お取引先企業による異業種交流組織「香川ニュービジネスクラブ（KNBC）」の毎月の会報を通じて、情報提供を継続しています。

Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

（４）海外視察研修の実施

平成29年２月に、異業種交流組織「香川ニュービジネスクラブ」を通じ、29名で、キューバ・メキシコへの視察研修を実施しました。

キューバは、平成27年９月に安部首相が日本の首相として初めて訪問し、今後の日本からの投資拡大が期待されること、また、メキシコは、自動車産業を中心として日本からの進出も進んでいることから、両国の現状を視察するため訪問しました。

両国ともに、日本企業への投資を呼び掛けており、今後の展開が期待されるところです。

（５）海外金融機関や外部機関との連携

海外金融機関や外部機関との連携・協力体制の構築により、お取引先への海外の経済・投資環境情報のご提供や、海外進出する際にきめ細やかなサポートを行うことができるようになりました。

①メキシコ合衆国グアナファト州、ヌエボ・レオン州、Banamexと国際協力銀行（JBIC）の覚書への参加

平成28年９月に、メキシコ合衆国のグアナファト州政府及びヌエボ・レオン州政府及び同国金融機関のBanamexと株式会社国際協力銀行（JBIC）とが締結した「中堅･中小企業の現地進出支援にかかる覚書」に参加し、連携・協力体制を構築しました。メキシコは既に日系大手自動車メーカー等が進出しており、今後中堅・中小企業の進出が拡大することが見込まれています。本提携により、お取引先がメキシコに進出する際に各州政府のジャパンデスクが活用できるなど、よりきめ細やかなサポートができるようになりました。

■その他国際協力銀行（JBIC）の覚書への参加による連携

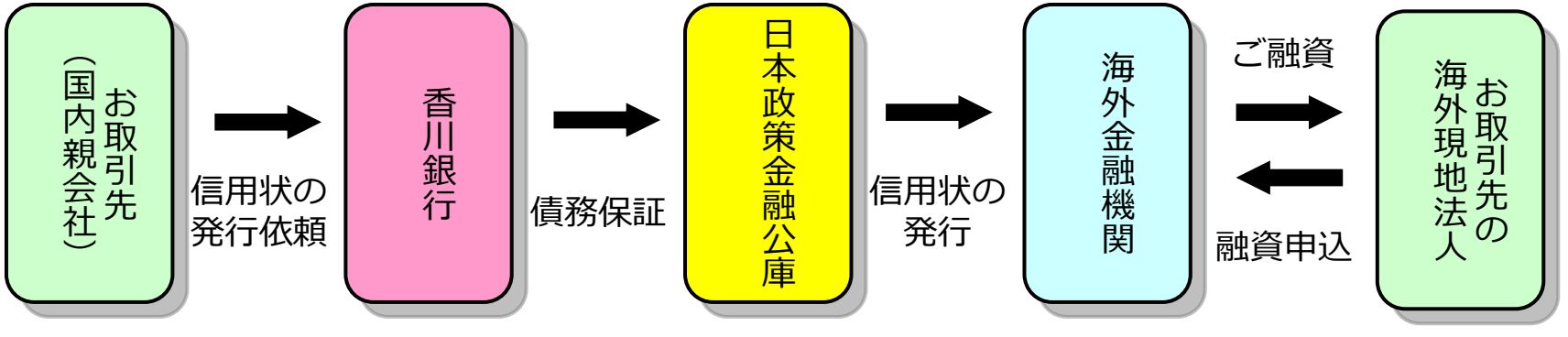
・メトロポリタン銀行（フィリピン共和国）
・バンクネガラインドネシア（インドネシア共和国）
・アグアスカリエンテス州（メキシコ合衆国）
・ベトコム銀行（ベトナム社会主義共和国）
・インドステイト銀行（インド）
・ハリスコ州（メキシコ合衆国）

Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

②日本政策金融公庫との連携（「スタンドバイ・クレジット制度」の活用）

スタンドバイ・クレジット制度は、日本政策金融公庫が業務提携する海外金融機関（インド、インドネシア、シンガポール、タイ、大韓民国、中国、フィリピン、ベトナム、マレーシア、メキシコ及び台湾）に対して債務保証のための信用状を発行し、お取引先の現地通貨建て資金調達の円滑化をサポートする制度です。この連携により、当行では対応できなかった国のスタンドバイ・クレジットの発行が可能となっています。



③株式会社プロネクサスとの業務連携

株式会社プロネクサスは、台湾に現地法人を置き、日系企業を対象とした各種支援サービスを提供するとともに、アジア各国の有力会計事務所とも緊密なネットワークを保持していることから、日本語による現地進出対応と実務的支援が可能な体制を構築しています。

連携により、海外進出支援コンサルタントの紹介やセミナー開催による情報発信など、お取引先の海外ビジネスをサポートする体制を構築しています。

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

④ジェイ・ウィル・グループとの業務連携

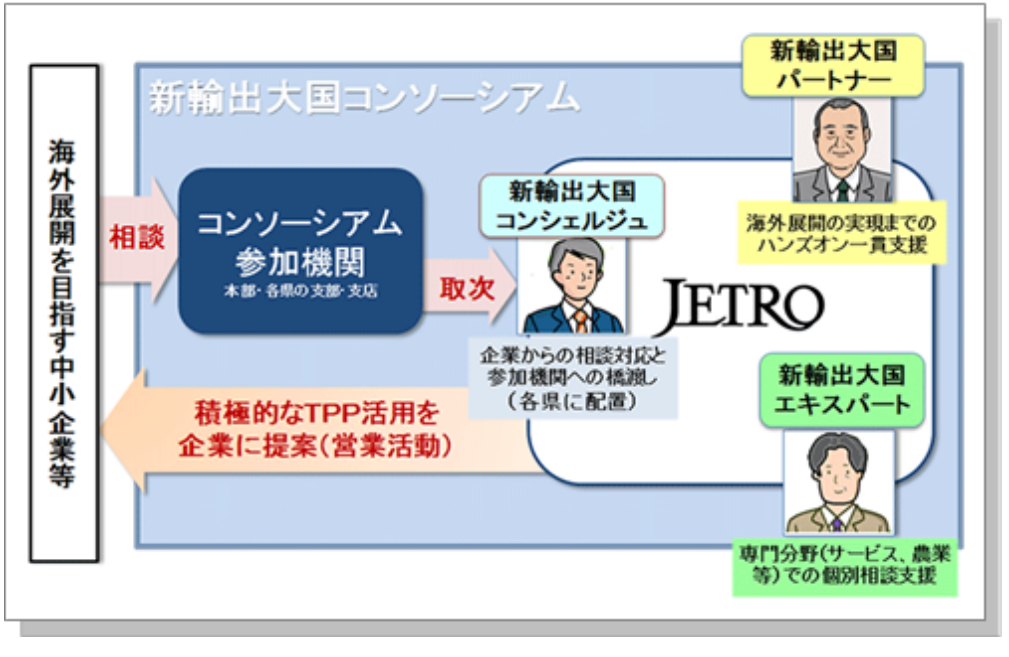
ジェイ・ウィル・グループの株式会社ジェイ・ウィル・インターナショナル及びJ-Will International（Thailand) Co.,Ltd.とお取引先の海外進出支援に関する業務提携契約を締結しています。

ジェイ・ウィル・グループがタイに設立した現地法人を通じて、これからタイへ進出するお取引先、または既に進出しているお取引先へのサポートが可能となります。具体的な支援メニューとしては、タイを主体とするASEANでの海外ビジネスに関する情報提供及びコンサルティング業務の提供です。

⑤「新輸出大国コンソーシアム」への
受付機関としての参加

本制度は、公的機関や地域金融機関などの国内各地の支援機関が、日本貿易振興機構（JETRO）や海外に知見のある専門家等と協力し、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の合意を契機に海外展開を目指す企業に対して、官民一体となって総合的な支援を行う枠組みです。

当行は、当コンソーシアムの参加機関として、各機関と連携して、情報提供や支援メニューの提供を行ってまいります。



（JETROホームページより）

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

（６）株式会社日本貿易保険（NEXI）との貿易保険業務委託契約書の締結

平成28年10月に、NEXIとの間で貿易保険業務委託契約書の締結を行いました。

貿易保険は、企業の海外展開を促進することを目的として、貨物保険（海上・航空・陸上での国境をまたぐ貨物輸送中における事故によって発生した損害を補填する保険）では救済することができない貿易取引や海外投資などの対外取引に伴うリスクをカバーする保険です。

当該業務委託契約書の締結を通じて、海外企業との取引を中心とする企業への支援体制が充実しました。当行では、引き続き、当該分野おける支援体制の強化を図ってまいります。

（７）親子ローン、クロスボーダーローンの対応

平成28年11月に、インドに現地法人を有するお取引先に対して、インドでの設備投資資金として親子ローンを対応しました。

また、12月には、タイ王国の非日系企業に対して、米ドル建てクロスボーダーローンを対応しました。

近年、東南アジア地域を中心として、中小企業の海外進出が増加傾向にある中で、当行では引き続き、資金需要が旺盛な日系企業・非日系企業向けに資金面からも支援を行ってまいります。

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

■農業分野等に対する取組み

農業分野活性化、６次産業化支援に向け、各種施策に取組んでいます。

（１）「トモニアグリファンド」第１号案件、株式会社JAPAN BEEF COMMUNICATION への出資決定

トモニホールディングスグループ各社とＡ－ＦＩＶＥ（株式会社農林漁業成長産業化支援機構）が出資し、平成25 年11 月に設立した「トモニ６次産業化サポート投資事業有限責任組合（愛称：トモニアグリファンド）」において、１号案件としての出資が平成28年５月に決定しました。

本ファンドは、平成24年８月に成立した農林漁業成長産業化支援機構法に基づき、農林水産大臣の認可を前提に組成される「地域ファンド」であり、農林漁業者と他の産業の事業者との連携事業体（６次産業化事業体）に出資や経営支援を行うものです。

今回の案件は、香川県を中心とした日本産牛肉について、子会社を通じ海外で精肉加工及び販売を行うものです。日本産品の海外展開促進に、貢献することを目標とする取組みです。

＜出資案件の概要＞

社名	株式会社JAPAN BEEF COMMUNICATION		
所在地	香川県仲多度郡まんのう町炭所西２７８２番地１		
設立	平成28年４月21日		
出資決定額	3,200万円		
出資者・出資額	農林漁業者	有限会社鎌田牧場	3,200万円
	パートナー事業者	マツオカフーズ株式会社	
	トモニアグリファンド		3,200万円
	合　　計		6,400万円
事業内容	・牛肉の輸出 ・シンガポール子会社の運営・管理		

＜現地加工場＞

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

<ご参考①：事業スキーム図>

<ご参考②：本件６次産業化のポイント>

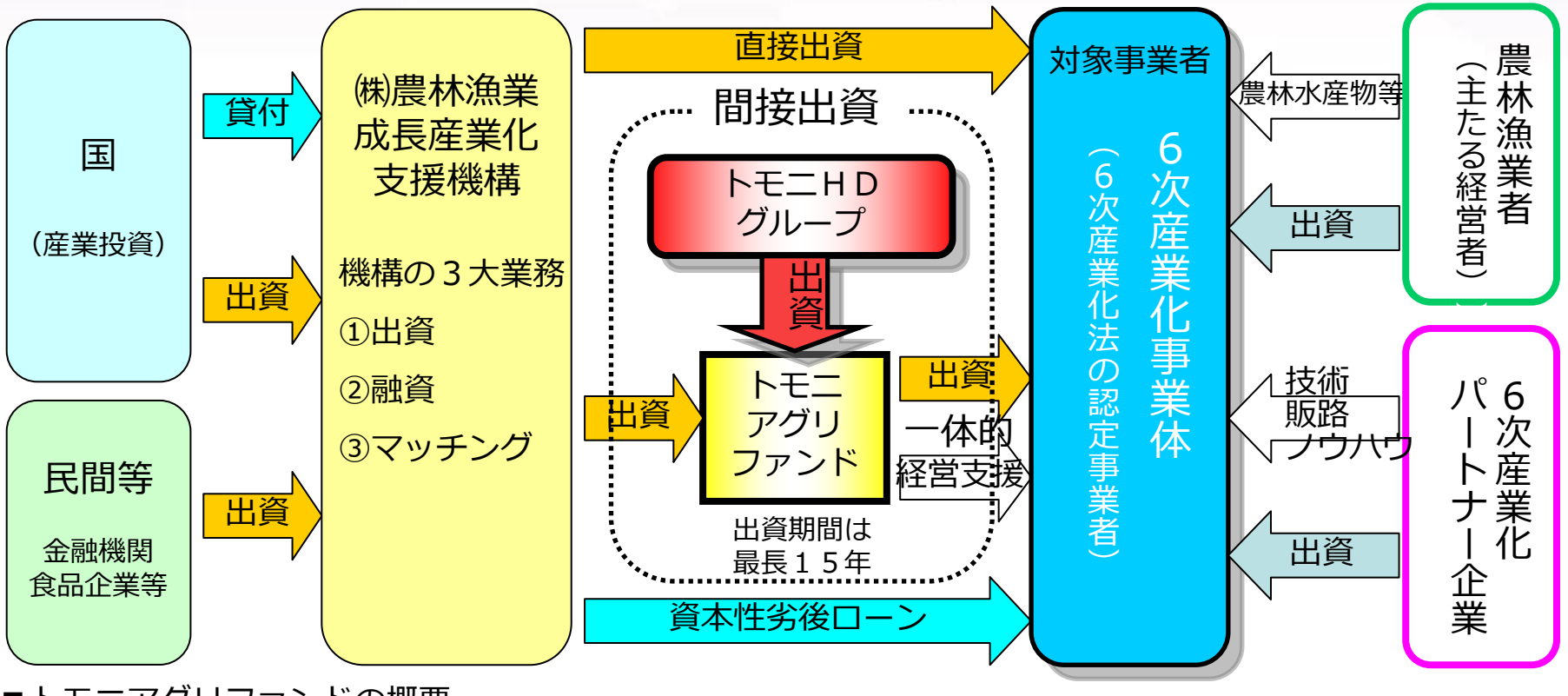
・下記、本件の取組みにより、日本産牛肉の付加価値向上を目指すものです。

現状の課題	本件の取組み
・牛肉ランクＡ５などの高級牛肉の輸出が主流である	・交雑種（Ｆ１）を主軸として、価格・品質ともにバランスの良い日本産牛肉の輸出を目指す
・ロイン系部位の輸出が中心で、それ以外が国内に残り、農家の利益が確保できない	・現地で精肉工場を整備し、枝肉として一頭で輸出できる体制を目指す
・精肉工場がなく、ステーキ向けカットが中心である	・精肉工場に日本式カット技術を導入し、さらに小ロットでの対応を行い、付加価値向上を目指す
・流通過程での卸業者などの関与が多く、価格面及び品質面で課題がある	・現地子会社による自社一貫ルートの活用により、適正な価格及び品質管理による販売を目指す

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

■トモニアグリファンドによる資金供給イメージ



■トモニアグリファンドの概要

１．名称	トモニ６次産業化サポート投資事業有限責任組合（愛称：トモニアグリファンド）
２．ファンド総額	５億円
３．設立形態	投資事業有限責任組合
４．無限責任組合員	トモニリース㈱
５．有限責任組合員	㈱農林漁業成長産業化支援機構、㈱香川銀行、㈱徳島銀行、㈱徳銀キャピタル

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

（２）かがわ農商工連携・６次産業化ビジネス交流フェアへの共催

当行は、公益財団法人かがわ産業支援財団、香川県及び県内市町、地元金融機関と共同で取組みました。

当フェアは、香川県産の農水産物や地域資源を活用した新商品の開発に取組む事業者と６次産業化を目指す農林漁業者のマッチングの場を提供することを目的に開催され、約60事業者が参加しました。

また、商品サンプル撮影会や、新商品発表会も同時開催され、６次産業化の底上げに寄与したものと考えられます。

■ビジネスマッチングなどを活用した企業支援への取組み

トモニグループ内の情報を活用したビジネスマッチングや、ミニ商談会の開催やアンテナショップ「徳島・香川トモニ市場」の活用などによりお取引先のＰＲ・販路拡大支援、また、外部機関との連携による経営課題解決支援につながる取組みを行っています。

【販路開拓を行った先数】

ベンチマーク		平成27年度	平成28年度
地域別での販路開拓支援	地元（香川県、愛媛県、岡山県）	39先	66先
	地元以外	36先	50先

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

（１）トモニグループ内の情報を活用したビジネスマッチング

平成28年４月より、大正銀行がトモニグループに加わったことにより、マッチング情報のエリアが拡大しました。

具体的には、大正銀行のお取引先で、全国大手の流通業を取引先とする内装工事業者が、地方での工事の連携先を探したいという案件では、当行のお取引先７社との連携が決まりました。

（２）トモニmini商談会の開催

トモニmini商談会は、特定のバイヤー（買い手）をお招きし、そのバイヤーにあったセラー(売り手)との面談を設定する小さな商談会で、平成28年度中には２回開催しました。

①第14回：百貨店「井筒屋百貨店」

平成28年９月には、毎年恒例となっている北九州を本拠地とする百貨店「井筒屋百貨店」のカタログ通販担当者との商談会を開催しました。

お取引先13社と商談を実施、うち６社が成約となり、カタログに掲載されました。九州での商品の販路拡大に繋がりました。

②第15回：食品卸「株式会社Ｇ７ジャパンフードサービス」

平成29年２月には、全国で事業を展開している㈱Ｇ７ジャパンフードサービスのこだわり食品仕入担当者との商談会を開催しました。

うどんや醤油など地域性のあるこだわり食品を持つお取引先10社と商談を実施、うち６社が成約となり、全国の事業者向け商品ラインナップに掲載されました。

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

（３）豊浜サービスエリアと周辺地方公共団体との
連携による商談会の開催

豊浜サービスエリア（下り線）の売り場拡大による商品拡充を契機として、平成28年12月と２月、当ＳＡを運営するエリエールフーズ㈱と全３回の商談会を開催しました。

開催にあたっては、地方創生の連携協定書を締結している丸亀市、また三豊市等に、開催周知や会場提供のご協力をいただいたことで、25社との面談を実施できました。

うどんや骨付き鳥、うちわなど地域性のある食品や伝統工芸品を持つ当行のお取引先と面談し、17社が成約（開催後アンケート実施時点）となりました。

（４）商談会等の共同開催

①地方創生『食の魅力発見』プロジェクト2016への参加

当商談会は、第二地方銀行30行の主催により、平成28年６月東京・ＴＲＣ東京流通センターにおいて、地方の“優れた食材”に販促の機会とノウハウを提供し、バイヤーとの商談の機会を創出することを目的として開催されました。

当行のお取引先３社が出展しました。

全体としては、出展社221社、バイヤーとしての総来場者2,216名で、309件成約する、過去最大の規模で行われました。

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

②平成28年度「食品商談会」の共同開催

香川県、かがわ産業支援財団及び当行を含む香川県内金融機関の共催で、平成28年９月、香川県内食品関連企業と百貨店、スーパー、通信販売業者等のバイヤーをお招きした商談会が開催され、当行のお取引先も出展社及びバイヤーとして参加しました。

全体としては、出展社85社、バイヤー60社により、658件の商談が実施されました。

③平成28年度香川県下商工会議所・商工会マッチングフェアの共同開催

高松商工会議所、香川県商工会連合会が開催するマッチングイベントに協力しました。

これまで十分に発信できなかった香川県内企業が持つ魅力ある商品を発掘・ＰＲするとともに、バイヤー企業が求めるニーズを把握しマッチングすることを目的として行ったもので、多くのお取引先の販路拡大につながりました。

（５）お取引先商品ＰＲへの取組み

お取引先の商品を多様な場面で活用し、ＰＲ・販路拡大支援を行っています。

具体的には、店頭ノベルティ、店舗新設時の記念品、株主総会でのご参加記念品、異業種交流会での記念品などへのお取引先商品の採用や香川ニュービジネスクラブでの大規模イベント時の商品ＰＲ展示など、積極的な取組みにより、お取引先商品のＰＲ支援を行っています。

Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

（６）ものづくり特化型ビジネスマッチングサービス「リンカーズ」との連携

当行はものづくり分野に特化したマッチングサイト「Linkers」を運営しているリンカーズ㈱と提携しています。Linkersでは、全国約1,700名以上のコーディネーターとの連携により「技術を求める大企業」と「技術を有する地域の中堅・中小企業」のマッチングの場を提供しています。当行お取引先には、販路拡大や業界の流れを知るツールとして活用いただいております。

これまでの当行グループ内のネットワークに、リンカーズのネットワークが加わることで、ものづくりに関する専門的な課題やニーズなどの情報提供がより活発化することから、お取引先の販路拡大支援につなげられるようになりました。

愛媛県のお取引先（精密機械製造業）には、大手菓子メーカーからの発注情報を提供しマッチング。リンカーズ㈱との面談の様子は、テレビで「”世にない商品”生み出す手法」というテーマで放映され、大きな反響となりました。

販路開拓のきっかけになっただけでなく、企業ＰＲにもつながりました。

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

（７）中小企業応援団PROJECTへの参画

大阪産業創造館が実施する「中小企業応援団プロジェクト」に参画しました。

金融機関が持つ企業情報と大阪産業創造館が持つビジネスマッチング機能とを連携させることにより、大阪地区でのお取引先の商機拡大に繋がることを目的としているものです。

トモニグループの大正銀行が既に参画しているプロジェクトであり、四国～関西圏にまたがる広域ネットワークを活用することで、新たなビジネスマッチングの機会を創出し、地方創生と地域経済の発展に貢献してまいります。

（８）四国地域イノベーション創出協議会（イノベーション四国）への参加

イノベーション四国は、地域企業の様々な課題の解決や新たな産業分野の開拓等を四国の総合力で支援するために、研究機関及び産業支援機関等が連携して設立した広域的組織です。

当行が、当協議会への参画することにより、他の参加機関の保有する人材やネットワーク等を有効活用できるため、お取引先のイノベーション創出基盤の整備へとつなげられ、地域経済の活性化に貢献することを目指してまいります。

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

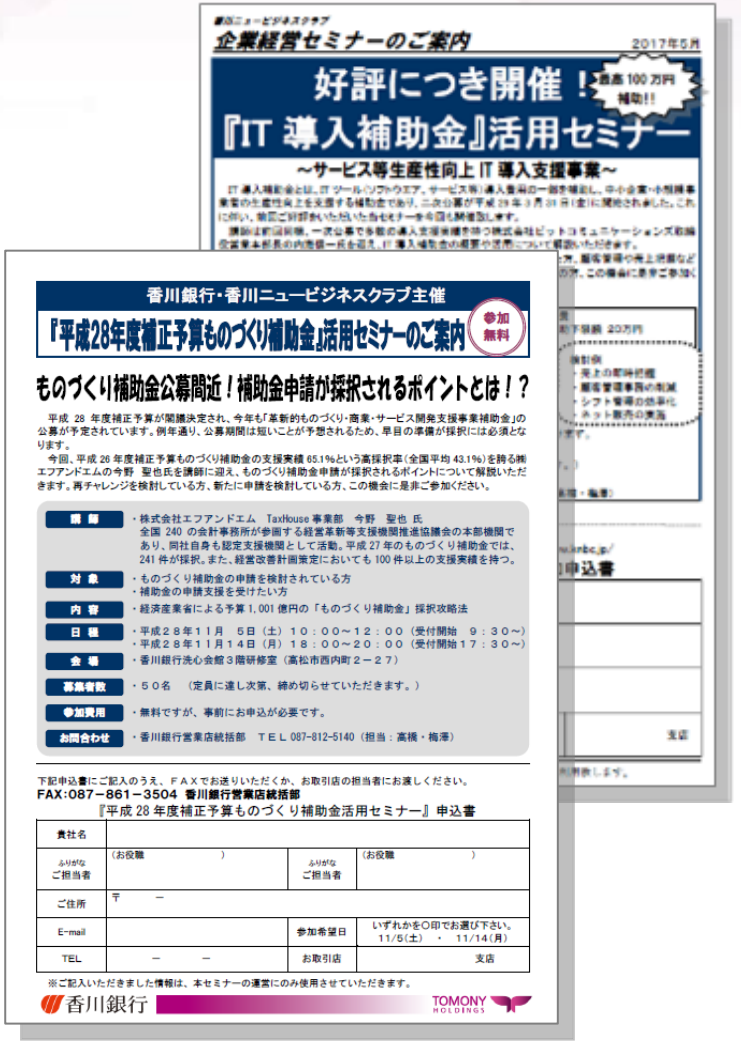
3.成長段階における支援

（９）ものづくり補助金活用セミナー

平成28年11月に、㈱エフアンドエムの今野氏をお招きし、「平成28年度補正予算ものづくり補助金活用セミナー」を開催しました。

㈱エフアンドエムは、ものづくり補助金申請において全国有数の採択件数を誇る支援機関で、補助金採択されるためのポイントについて解説いただきました。

平成28年度補正予算募集において、当行を認定経営革新等支援機関として支援したお取引先の採択実績は９件でした。


企業経営セミナーのご案内
2017年5月
好評につき開催！
『IT 導入補助金』活用セミナー
～サービス等生産性向上 IT 導入支援事業～
香川銀行・香川ニュービジネスクラブ主催
『平成28年度補正予算ものづくり補助金』活用セミナーのご案内
参加無料
ものづくり補助金公募間近！補助金申請が採択されるポイントとは！？
講師
対象
内容
日時
会場
募集者数
参加費用
お問合わせ
『平成 28 年度補正予算ものづくり補助金活用セミナー』申込書
FAX:087－861－3504 香川銀行営業店統括部
香川銀行
TOMONY HOLDINGS

（10）ＩＴ導入補助金活用セミナー

平成29年２月、「ＩＴ導入補助金活用セミナー」を高松で実施しました。

ＩＴ導入補助金は、ＩＴツールを導入する経費の一部に補助があるもので、企業の販売管理やコスト管理、業務管理等を効率化して生産性向上を図るものです。

当該補助事業の導入支援事業者である㈱ビットコミュニケーションズを講師に迎え、セミナー後の実際の申請支援にも対応できるようにしました。

最終的に当行からの紹介実績は９件となりました。

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

（11）みどり会優待販売会への参加

平成28年12月、インテックス大阪にて㈱みどり会（旧三和銀行とその主要親密企業により設立）が運営する「優待販売会」が開催され、当行は「トモニうまいもん市」ブースとして、お取引先企業５社（トモニグループとして９社）と参加しました。

当ブースには、香川県のそうめんやオリーブ、愛媛のみかんなどの食料品、漆器や手袋などの伝統工芸品を販売しました。

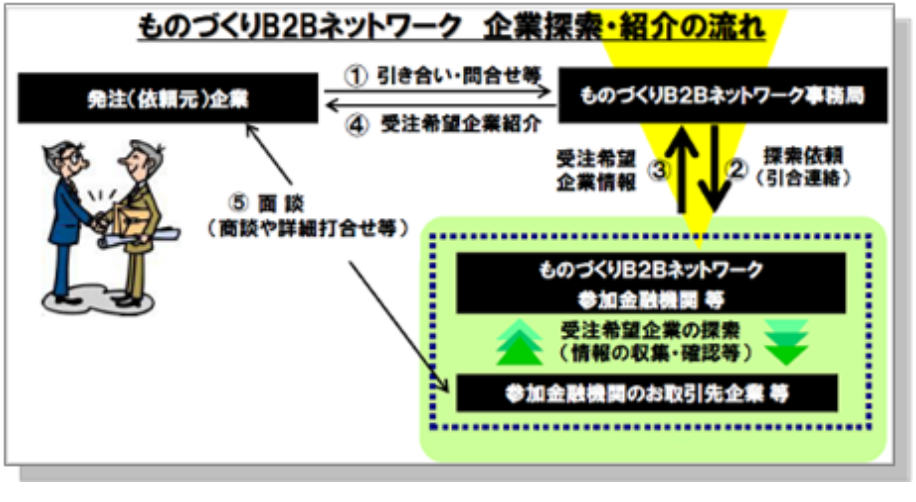
来場者は、２日間で２万１千人を記録する大規模な販売会で、四国の特産品を十分にアピールできる場となりました。

（12）大阪府商工労働部「ものづくりＢ２Ｂネットワーク」への参画

平成29年1月に、大阪府商工労働部「ものづくりＢ２Ｂネットワーク」に参画しました。

具体的には、ものづくりＢ２Ｂネットワーク事務局に寄せられる引き合い（ものづくりに関する様々な発注・企業紹介依頼）に対応できるお取引先を探索し、ご紹介する取り組みです。

今後も当該ネットワークと当行の持つ広域ネットワークを活用し、新たなビジネスマッチングの機会を創出することで、地方創生と地域経済の発展に貢献することを目指してまいります。



香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

■「徳島・香川トモニ市場～ふるさと物産館～」の取組み

トモニHDグループとして、ネーミングライツを活用したスキームにより、平成22年10月より、東京ＪＲ有楽町駅前の東京交通会館１階にアンテナショップ「徳島・香川トモニ市場～ふるさと物産館～」の運営を支援しています。

お取引先の首都圏でのＰＲ及びビジネスマッチング拠点として、また、香川県、徳島県の地域情報発信拠点として、地方創生の観点から活用されています。

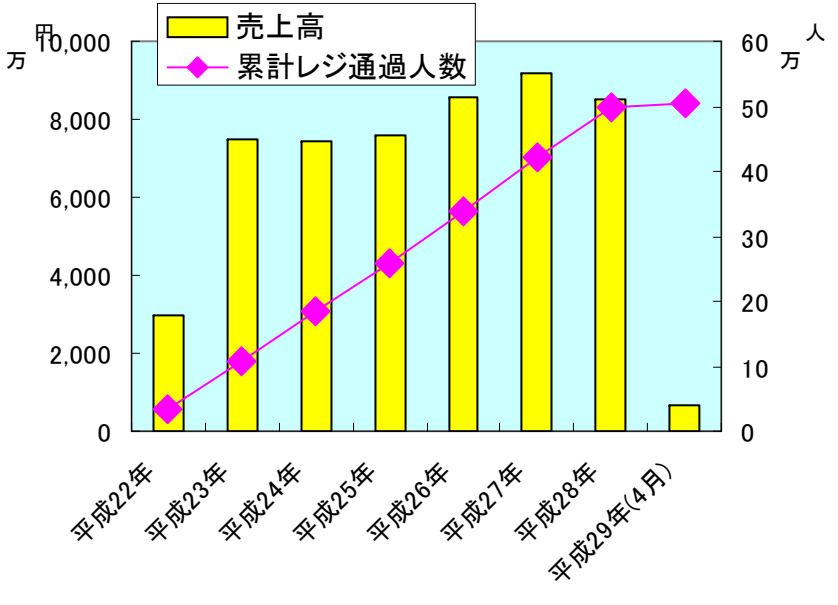
（１）アンテナショップの売上

平成28年度の実績は、売上高では8,503万円、売上個数では215,465個となり、安定して売上を計上できるようになっています。首都圏でのＰＲ及びビジネスマッチングの拠点としてご活用いただいています。

平成29年４月６日にはレジを通過したお客様が50万人を突破しました。50万人目のお客様には記念品を贈呈し、記念セールも実施しました。

■トモニ市場売上実績

	平成27年度	平成28年度
売上高	9,277万円	8,503万円
売上個数	235,877個	215,465個
レジ通過人数	81,754人	76,822人
平均商品単価	393.3円	394.6円
平均客単価	1134.8円	1106.9円



香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

（２）ＰＲ活動・情報発信拠点としての活用

平成28年11月には、トモニ市場のある東京交通会館１階にて、トモニ市場６周年記念マルシェ「秋の大収穫祭」を開催しました。

毎年恒例となっているイベントですが、今回は過去最多となる６自治体（香川県、丸亀市、三豊市、徳島県、阿南市、鳴門市）にご協力いただき、各自治体のＰＲ及び物産品の販売を実施しました。

丸亀市ブースでは「骨付鳥」や香川県オリジナル米の「おいでまい」の試食販売等を、「まち・ひと・しごと創生に向けた包括連携協定」に関連した取組みとして実施しました。

また、三豊市ブースでは香川高等専門学校の学生が参加し、みかんや高瀬茶、海産物等の三豊の特産品販売を行いました。

地域の持続的な発展のために今後も継続して実施してまいります。

他にも、地元自治体の観光ガイド、イベント情報の配布など地域情報の発信拠点としても活用しています。

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

■産学連携への取組み

産学連携推進のために、地元香川大学、香川高等専門学校と提携を行っています。その連携の一環として、各種の取組みを実施しています。

（１）金融教育に関する講習の実施

香川高専との連携協力協定に基づき、平成28年９月に、当行行員を講師として派遣しました。夏期の特別講義にて計30時間、経営シミュレーション型の研修プログラムを活用し、企業経営における利益の仕組み、マーケットで企業はいかに儲けを出しているか等、競争しながら実践的に学ぶ機会を提供しました。

また、平成29年２月には「技術者・研究者が知っておきたいビジネス・金融の基礎」と題した講義を実施し、企業における利益の出し方や金融における信用の大切さを学ぶ機会を提供しました。

（２）トモニ市場を活用した地域振興への取組み

平成28年11月には、開催した「トモニ市場開設６周年記念マルシェ」では、三豊市、香川高等専門学校と共同で、三豊市の特産品ＰＲ及び販売を行いました。

学生にとって、商品の販売は初めての体験でしたが、過去に参加した学生の意見も参考にし、どのようにすれば効果的にＰＲと販売ができるかを事前に検討し、試食販売などを組み合わせながら取り組んでいました。

（３）香川高等専門学校産業技術振興会への参加

香川高専の教育研究を地域企業と連携して進め、地域の発展に貢献するため、標記振興会へ加入しました。引き続き、地域企業と高専との産学連携を強化するため活動してまいります。

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

■香川ニュービジネスクラブを通じた経営情報提供への取組み

お取引先企業の異業種交流組織「香川ニュービジネスクラブ（ＫＮＢＣ）」を運営しています。

このＫＮＢＣを通じ、各種セミナー・研修会の開催による経営情報の提供、交流会の開催による人脈作りのお手伝いなどにより、企業支援・ビジネスマッチング支援などを実施しています。

（１）企業経営セミナー等の開催

お取引先に対する経営情報提供の一環として、継続して、各種セミナーや研修会等を開催しています。

平成28年度については、企業経営セミナーとして９回、新入社員の方や営業職・女性リーダーの方向けなど受講対象者を絞った研修会を４回開催し、延べ257名にご参加いただきました。

実施日程	企業経営セミナー実施テーマ
平成28年5月	電話応対マナー研修“レベルアップ”講座
平成28年6月	超簡単！スマホでできる！YouTube動画活用で売上を劇的に伸ばす方法
平成28年7月	増加する介護離職を経営リスクにしない　介護離職防止に必要な取組み
平成28年9月	経営者が知っておくべき「業績を向上させる“新サービス”徹底解説」
平成28年10月	～中小企業・オーナー企業のための～評価賃金制度の作成・見直し
平成28年11月	円滑な事業承継のポイントと相談事例（大阪開催）
平成28年12月	～お金をかけずに地元客をがっちりつかむ～地元密着型の集客・営業術
平成29年2月	電話応対マナー研修“レベルアップ”講座
平成29年3月	～中堅・中小企業オーナー社長のための～本当の事業承継対策セミナー

実施日程	研修会実施テーマ
平成28年4月	新入社員研修
平成28年8月	管理職強化研修
平成28年9月	営業強化研修
平成28年9月	女性リーダー育成研修

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

（２）各種経営情報の提供

ＫＮＢＣを通じた情報提供として、月刊誌による情報提供、インターネットによる経営情報レポートやビジネスフォームの提供、ビデオオンデマンドによるセミナービデオの配信などを行いました。

①月刊誌による情報提供

ＫＮＢＣの会報として、月刊誌を発行しています。

月刊誌は、各種専門家による経営に関するテーマでのレポートや、ベストセラー書籍のダイジェスト、経営コンサルタント会社によるコラム、地域や地方公共団体、大学などの情報から構成されています。

また、企業実務に直結する内容を掲載した「実務情報」を同封し、各種経営情報の提供に努めています。

②インターネットによる経営情報レポートやビジネスフォームの提供

コンサルティング会社との提携により、業種別、販売管理や労務管理など経営課題別の経営情報レポートや、社内で活用できる申請書や報告書の様式などのビジネスフォームの提供を行っています。

③ビデオオンデマンドによるセミナービデオの配信

ＫＮＢＣでは、セミナー動画の配信会社との連携により、インターネットを活用したビデオオンデマンド（利用者が好きなときに視聴できるシステム）でのセミナーを受講することが可能となっており、ネットを活用した経営情報の提供に努めています。

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

（３）交流会の開催

お取引先相互の交流や人脈作りを目的として、平成28年７～９月にかけて、当行の営業エリアを７地区（①高松・東讃・徳島、②中西讃、③東予、④中南予、⑤高知、⑥岡山・福山、⑦大阪）に分け、各地区において、交流会と講演会を実施しました。

また、中南予地区では、トモニHDグループとして、徳島銀行の運営する異業種交流組織「とくぎんサクセスクラブ」と共同にて、また、大阪では、大正銀行のお取引先も含め開催しました。より多くの交流が図られました。

全７地区で1,026名のご参加となりました。

別途、平成29年１月には高松市において全地区を集めて大規模な講演会と交流会を開催し、お取引先の交流に努めています。

（４）ビジネスマッチング支援への取組み

昨年に引き続き、「とくぎんサクセスクラブ」と共同で、お取引先のビジネスマッチング支援及び会員企業のＰＲを目的とした冊子「TOMONY Business Information」を、平成28年７月と平成29年１月の２回発行しました。

各8,000部を発行し、お取引先や銀行窓口などで配布しました。

経営統合によるトモニホールディングスの幅広いネットワークを活用して、ビジネスニーズを相互に交換することで、ＰＲ及びビジネスマッチングを促進し、お取引先の売り上げ拡大に貢献することを目的としているものです。

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

■事業承継への取組み

平成28年12月、10年振りに事業承継ガイドラインが改定されました。①経営者の高齢化が進展（団塊世代の引退）、②放置すれば技術・ノウハウの喪失、③円滑な世代交代による事業の活性化も期待の３つを背景とするものです。事業承継の円滑化を支援し、地方創生の観点からも、地域経済を支える、雇用を守る、企業を生かすということが重要になってきています。

当行では、これら事業承継の課題について円滑な引き継ぎができるよう各種施策を実施しています。

ベンチマーク	平成27年度	平成28年度
事業承継支援先数	11社	6社

（１）「相続・事業承継相談会」の開催

平成29年９月、洗心会館にて「相続・事業承継相談会」を開催しました。

税理士と司法書士により、後継者の方向性やＭ＆Ａの可能性、相続時の税金対策等についてご相談いただきました。　税金だけでなく、事業の引継ぎにおいても後継者にどのように教育をし、社内体制を構築していくかなど、順調に引継ぎが行われているお取引先においても課題があり、今後の解決策について話し合われました。

今後も、引き続き開催していく予定としています。

（２）事業引継ぎ支援センターの活用

事業引継ぎ支援センターは、後継者不在などで、事業の存続に悩みを抱える中小企業・小規模事業者の方の相談に対応するための窓口として設置されており、公的な相談窓口として、積極的に活用しています。

平成28年度中の活用実績は、17件となりました。

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

（３）事業承継への資金供給

事業承継への資金供給として、「かがわ事業承継対策融資」商品を用意しています。

事業承継を目的とし、自社株式・事業用資産について、企業内後継者や外部企業等への譲渡を志向する先から、当該資産を取得する方を対象としています。

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律における経済産業大臣の認定を受けられた方については、所定利率より引き下げることとし、政策への支援も行っています。

（４）事業承継セミナーの開催

当行のお取引先企業で構成する異業種交流組織「香川ニュービジネスクラブ」を通じ、事業承継のセミナーを開催しました。

事業承継のセミナーでは、税制に関することが中心となりがちですが、サンブリッジコンサルティング㈱により、事例に基づく「経営目線」でのアプローチ方法、コミュニケーション法等についてお話しいただき、10社にご参加いただきました。

セミナーによる情報提供などを通じ、事業承継に関する多様な課題の解決を目指すものです。

企業経営セミナーのご案内

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

（５）Ｍ＆Ａへの取組み

①Ｍ＆Ａ案件

事業承継の方法は一般的に、引き継ぐ相手により「親族内承継」「内部昇格(従業員承継)」「外部招聘」「Ｍ＆Ａ(Mergers and Acquisitions)」などがあります。

当行では、事業承継支援のひとつとして、Ｍ＆Ａについての支援も実施しており、平成28年度は当行支援により２件の企業譲渡案件を成約しました。

Ｍ＆Ａ支援の目的は、地域中小企業の存続発展であり、当行では引き続き強力に支援してまいります。

②外部機関との連携

現在、全国12社及び公的機関である香川県事業引継ぎセンターとの連携により、Ｍ＆Ａの情報収集体制を構築しています。

また、平成28年７月には、連携機関である名南Ｍ＆Ａ株式会社から講師をお招きし、Ｍ＆Ａ支援強化に向けた行員向けの研修も実施いたしました。

今後も各機関との連携により、スムーズな事業承継を支援してまいります。

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

4.担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み

■動産担保融資(ABL)・資本性借入金(DDS)への取組み

担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み強化を目的として、動産担保融資（ＡＢＬ）・資本性借入金（ＤＤＳ）に積極的に取組んでいます。

（１）動産担保融資（ＡＢＬ）の取組み強化

平成24年２月より、香川県信用保証協会の流動資産担保融資保証制度（ＡＢＬ保証）を活用し、新たな動産担保融資スキームとして「棚卸資産担保融資」の取扱いを香川県内の営業店において開始しています。

これに加え、平成25年12月には「動産・売掛債権担保」の一層の活用を推進するため、プロパー(*)ＡＢＬの取扱いを全営業店において開始しました。

これにより、お取引先の事業価値に着目した動産（商品在庫や製造機械）、債権（売掛金）等を担保とした融資手法にも取組み、お取引先の多様な資金ニーズにも対応可能となりました。

また、平成26年９月より当行が業務提携しているトゥルーバグループホールディングス株式会社（以下、「トゥルーバ社」）が提供する「ＡＢＬモニタリングサービス」の利用を開始しました。

本サービスを利用してモニタリングデータを整備することにより、お取引先とのコミュニケーションや信頼関係が深まることで高度な実態把握が可能となり、お取引先の企業実態に即したコンサルティング機能の発揮が可能となりました。

平成28年度中には、5件の取組み実績となりました。

*「プロパー」とは銀行独自の融資で、保証協会による保証がつかない融資のことです。

（２）ＡＢＬについての内部態勢の強化

①ＡＢＬ専担者の配置

特定非営利活動法人日本動産鑑定が主催する「動産評価アドバイザー認定制度」に基づく資格を取得した動産評価アドバイザーを二名本部に配置しています。

本認定制度は、金融機関が中小企業の実態を把握し、動産評価の専門家を養成することを目的とするものです。

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

4.担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み

（３）ＡＢＬについての内部態勢の強化

②ＡＢＬ研修の実施

平成28年7月、平成29年1月に若手行員や女性渉外を中心に「ABLを活用した目利き力の向上研修」を開催しました。広い人材育成を図るため、各階層ごとの研修でABLの基礎知識の習得、企業実態を把握するポイント、モニタリングの方法などについて研修を行いました。今後も不動産担保・保証に依存しない融資手法として、積極的に取組んでまいります。

（４）資本性借入金（ＤＤＳ）についての取組み強化

企業の借入金を資本とみなすことができ、バランスシートの改善につながることにより早期の事業再生が可能になる「資本性借入金」（ＤＤＳ）を活用した融資対応については、平成28年度までの取組実績が13件となりました。

■私募債への取組み

お取引先の特性を活かした資金供給手法の一つとして、私募債の受託を積極的に行っています。

平成28年度中の引き受け実績は、25件となりました。

今後とも、不動産担保に依存しない資金調達手法の支援として、積極的な対応を図ってまいります。

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

5.経営改善支援等の取組み強化

■事業性評価への取組み

政府系金融機関等の外部機関やコンサルティング会社等の外部専門家とも連携を図り、お取引先の経営全般の課題解決に向けたコンサルティング機能の発揮を積極的に行っています。様々なライフステージにあるお取引先の事業内容や成長可能性を適切に評価し、課題・ニーズを的確に把握するとともに、その課題等を共有し、最適なソリューションを提供することでお取引先の企業価値向上に努めています。

【事業性評価先数及びその融資残高】

ベンチマーク	平成29年３月末
事業性評価先（全与信先に占める割合）	1,739先（12.7%）
事業性評価先の融資残高（全与信先に占める割合）	1,619億円（22.7%）

○社内体制の強化

事業性評価に関する行内への研修として、また、ＴＫＣ四国会香川支部との連携協定への取組みの一環として、渉外行員に対する研修会を開催しました。

具体的なお取引先を事例として、税理士の目線からのお取引先の課題、行員としての課題を相互に議論し、また、解決策を検討し、その後、課題を解決するための活動を行いました。

継続的な人材育成と外部専門機関との連携強化を通じて、今後更に支援体制を充実してまいります。

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

5.経営改善支援等の取組み強化

■経営改善支援等の取組み実績

お取引先に対して、融資部内の経営改善担当と営業店が一体となって、経営改善計画書策定支援等の経営相談に積極的に取組んでいます。

【貸出条件を変更した先に係る経営改善計画の進捗状況】

ベンチマーク	条件変更先総数	好調先	順調先	不調先	計画なし先
平成29年3月末	2,137社	152社	92社	154社	1,739社

好調先 …… 売上高が計画比120%超の先
順調先 …… 売上高が計画比80%以上120%以下の先
不調先 …… 売上高が計画比80%未満の先

【事業再生支援先における実抜計画策定先数、及び、同計画策定先のうち達成先・未達成先の先数・割合】

ベンチマーク	事業再生支援先における実抜計画策定先数	達成先	（割合）	未達成先	（割合）
平成29年3月末	151社	138社	(91.4%)	13社	(8.6%)

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

5.経営改善支援等の取組み強化

（１）営業店支援体制の充実

経営改善担当者4名の配置により、営業店支援体制を強化・整備しています。外部専門家による行内研修などにより、事業性評価手法の習得やＡＢＬを活用した目利き力向上の指導を実施しています。

（２）外部機関・施策等の活用による経営改善支援

①「中小企業再生支援協議会」との連携強化

お取引先の事業再生支援への取組みとして、「中小企業再生支援協議会」との連携強化を図っています。平成28年度中の利用先数は7先となりました。

②「経営改善支援センター」の活用

専門家の力を借りた経営改善計画書の策定を支援するための制度である「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」を活用し、平成28年度中の利用先数は13先となりました。

③「外部機関等」による経営改善支援策の活用

中小企業庁が運営する「ミラサポ」、各地の「よろず支援拠点」「事業引継ぎ支援センター」のほか「中小機構」や「日本人材機構」等を活用したお取引先に対する経営相談・専門家派遣事業に積極的に取組み、平成28年度は49先の相談を実施しました。

【計数実績】

項目		実績（H28年度）
経営改善支援の取組み	経営改善支援取組み先数	456先
	再生計画策定先数	442先
	ランクアップ先数	46先
経営改善計画の策定支援	中小企業再生支援協議会利用先数	7先
	経営改善支援センター利用先数	13先

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

5.経営改善支援等の取組み強化

■コンサルティング機能の発揮に向けた経営相談体制の整備

コンサルティング機能の発揮に向け、外部専門家等を活用した相談体制の整備を行っています。

【REVIC（㈱地域経済活性化支援機構）、中小企業再生支援協議会の利用先数】

ベンチマーク	平成27年度	平成28年度
REVIC	4社	5社
中小企業再生支援協議会	9社	7社

（１）地域経済活性化支援機構の積極的な活用

①特定専門家派遣

平成26年３月に株式会社地域経済活性化支援機構（ＲＥＶＩＣ）と「特定専門家派遣」に関する契約を、四国の第二地方銀行として初めて締結しています。

ＲＥＶＩＣの特定専門家の派遣を通じ、事業再生のノウハウ提供を受けることで、事業再生等支援の担い手として支援能力の向上を図っています。また、お客さまが同機構から直接コンサルティングを受けることで、より実効性のある経営改善の取組みを目指しています。

②特定支援

「特定支援」とは、平成25年12月に制定された「経営者保証に関するガイドライン」に従い、利害関係のない中立かつ公正なＲＥＶＩＣが関与して、事業者の債務整理を行うと同時に代表者等保証人の保証債務について一体整理を行う新たな私的整理手続きです。平成28年度に「特定支援」を活用した保証人の再チャレンジに向けた支援を2先実施しました。

Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

5.経営改善支援等の取組み強化

（２）ＴＫＣ四国会との提携による支援

平成23年７月、ＴＫＣ四国会の会員税理士・公認会計士を通じて提供する「ＴＫＣ経営改善計画策定支援サービス」等に関して覚書を締結し、以降ＴＫＣ四国会と連携して経営改善計画策定支援など、お取引先への経営支援を実施しています。

（３）「地域建設産業活性化支援事業」にかかるパートナー協定の締結

平成23年９月に国土交通省と締結しました「建設企業等のための経営戦略アドバイザリー事業」の後継事業として、「地域建設産業活性化支援事業」にかかるパートナー協定を締結いたしました。今後もパートナー機関として同事業を活用し、建設企業の支援を行ってまいります。

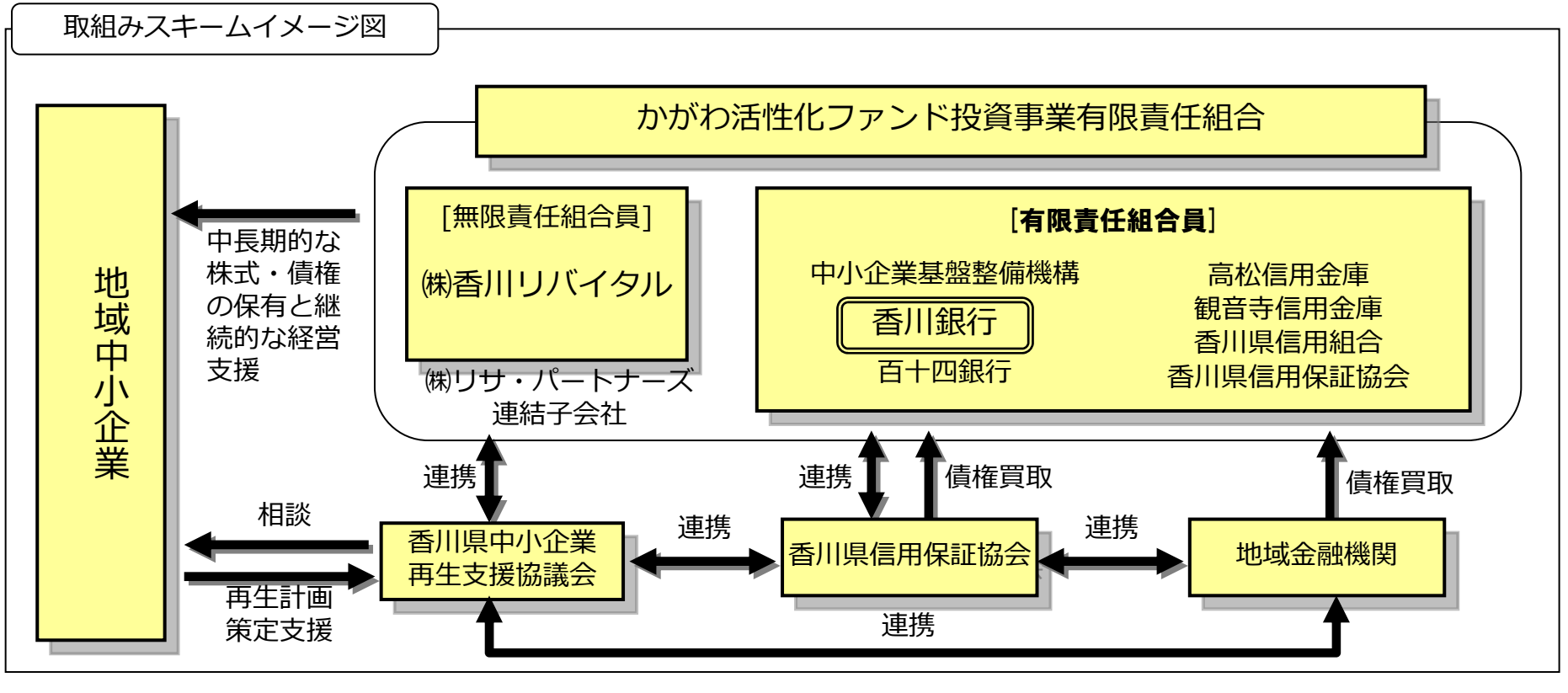
Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

6.事業再生や継続的な経営に対する支援

■官民一体型中小企業再生ファンドの取組み

中小企業の再生支援と地域経済活性化や雇用維持の取組みの一環として、平成28年8月より、「かがわ活性化ファンド投資事業有限責任組合」の組成に参加しています。

無限責任組合員である株式会社香川リバイタルに人員を派遣し、事業再生支援の担い手として、地域企業のサポートを行っています。



香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

7.地方創生に対する取組み

■地方自治体との連携による地方創生への支援

平成26年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定され、地域の特性に即して地域の課題を解決するという基本的視点のもと、地方における安定した雇用を創出し、地方への新しい人の流れをつくるとともに、時代にあった地域をつくり、地域と地域を連携すること等、地域社会の活性化政策を推進しようとしています。

当行では、地域との連携強化を目指し、地方創生に向けた支援に積極的に取組んでいます。

（１）平成28年度中の協定書締結地方自治体

・平成28年６月１日　丸亀市
・平成28年７月８日　小豆島町・土庄町

（２） 協定書の目的

相互の資源を有効に利活用しながら活力ある産業の振興に努め、地域経済の持続的な発展に貢献することを目的とする

（３）これまでの地方創生に関する連携協定締結先

・平成27年12月24日　善通寺市
・平成28年 2月26日　琴平町
・平成28年 3月 3日　多度津町
・平成28年 3月26日　まんのう町
・平成28年１月22日　ＴＫＣ四国会香川支部
・平成28年１月15日　香川県中小企業診断士協会
・平成27年12月29日　香川県行政書士会との連携

丸亀市との調印式　平成28年6月1日

小豆島２町との調印式　平成28年7月8日

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

7.地方創生に対する取組み

■クラウドファンディングサイトとの連携による資金調達支援への取組み

クラウドファンディングの手法を活用し、地域ブランドの魅力向上や地域資源を利用した新たなビジネスをはじめる事業者のサポートを行うため、平成27年11月より、クラウドファンディングサイト「ＦＡＡＶＯ（ファーボ）香川」の企業パートナーとして参画しています。

クラウドファンディングとは、企業や個人がインターネットを通じて不特定多数の第三者から小口の資金を集める仕組みのことで、新たな資金調達の手法として関心を集めています。

当行では、平成27年11月より、富士ホールディング株式会社（本社：香川県三豊市）と株式会社サーチフィールド（本社：東京都渋谷区）の連携により開設された地域特化型クラウドファンディングサイト「ＦＡＡＶＯ香川」の企業パートナーとして参画しています。

当行としては、事業者に対する新たな資金調達方法のひとつとして、また、ファンディングの過程で、テストマーケティングができる手法として活用を勧めています。

ＦＡＡＶＯ香川では、29年３月末現在で９件の案件が、資金調達を達成しています。

現在、香川銀行のお取引先のクラウドファンディング案件はまだありませんが、新たな資金調達手法として、クラウドファンディングに関する情報提供に努めています。

FAAVO香川では
皆様のご支援を
お待ちしています。
https://faavo.jp/kagawa

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

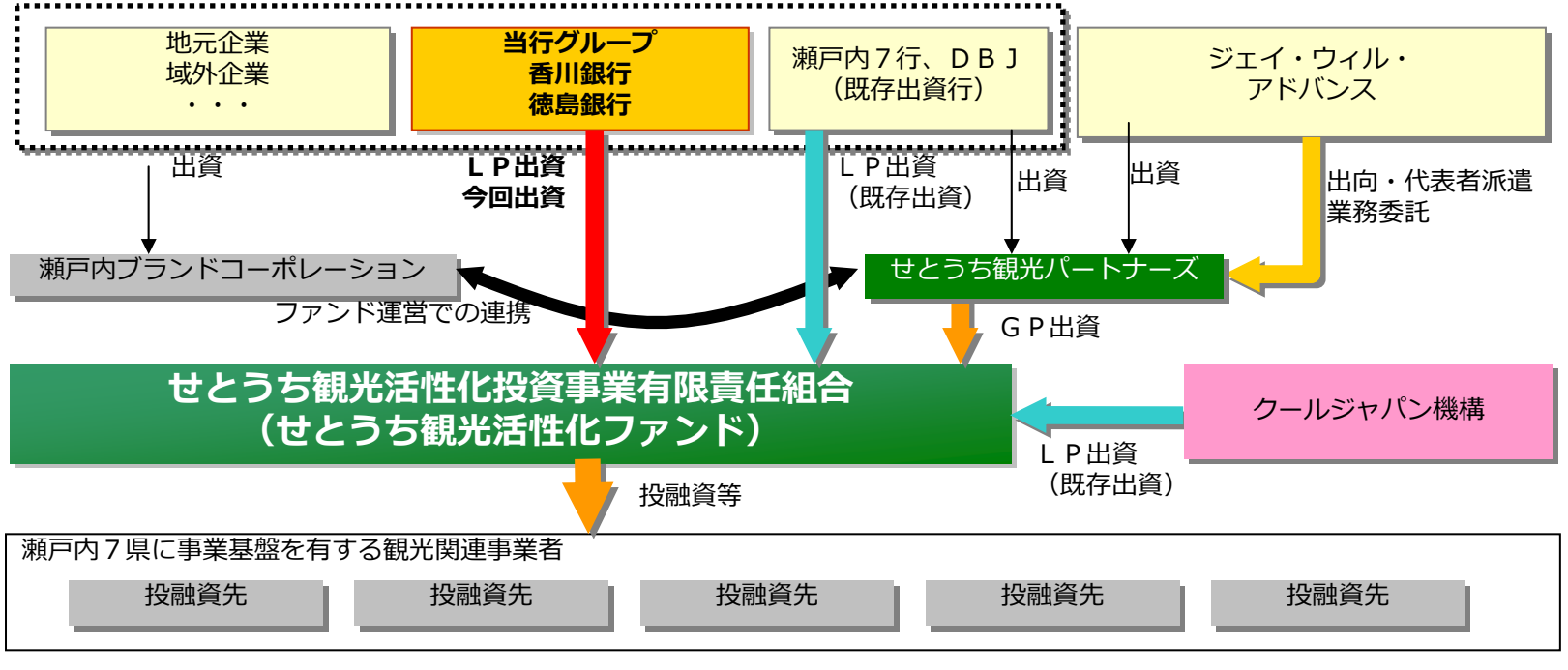
7.地方創生に対する取組み

■せとうち観光活性化ファンド」への参加

瀬戸内地域の観光産業活性化に向け、平成28年４月１日に設立された「株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション」の取組みに関連し、瀬戸内地域の地方銀行７行、日本政策投資銀行、ジェイ･ウィル・アドバンス及び株式会社海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）が組成した「せとうち観光活性化ファンド」へ出資を行いました。

本取組みは、地方創生への取組みの一環として実施したものです。本ファンドにより、瀬戸内地域が国内外の多くの人から選ばれる地域となることを目指すもので、観光関連事業者等に対し、資本性資金を中心とした支援を行っていきます。

■せとうち観光活性化ファンド体制図



香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

7.地方創生に対する取組み

■地方自治体・外部機関との連携協力による創業・第二創業支援への取組み

「地方創生」に対する取組み強化の一環として、地方自治体や外部機関との連携協力協定書等に基づき、具体的な創業・第二創業支援等に積極的に取組んでいます。

創業融資商品を改定し、創業・第二創業支援を目的として連携協力協定書等を締結した地方自治体の管轄地域内でお取引先が創業・第二創業する場合や、連携協力協定書等を締結した外部機関の支援を通じて創業・第二創業する場合に、所定利率から優遇を実施し、支援を行います。

平成28年度末時点の連携協力協定書等の締結先は、下記の通りです。

善通寺市、琴平町、多度津町、まんのう町、丸亀市、小豆島町、土庄町、香川県商工会連合会、公益財団法人かがわ産業支援財団、独立行政法人中小企業基盤整備機構四国本部、香川県行政書士会、香川県中小企業診断士協会、TKC 四国会香川支部

Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

8.ＣＳＲ（企業の社会的責任）への取組み

■地域貢献活動への取組み

（１）香川銀行歩っ人（ほっと）ウォーク～瀬戸内の島と岬めぐり～

平成４年から２０年以上にわたり、ウォーキング企画を継続しています。地域の自然や歴史・文化を再発見し、参加者のコミュニケーション活性化、健康増進の機会提供を目的とするもので、これまでに述べ１万３千名以上の方々にご参加をいただいています。

平成28年４月には、東かがわ市海岸の歴史・地質の名所をめぐりました。

（２）かがわ海外交流財団

当財団は、豊かな国際感覚を持った人材の育成を目的として、平成元年に設立されました。毎年夏休みに香川県内の高校生を約２週間オーストラリア・タスマニア州に派遣しており、設立以来、高校生と引率者を合わせた派遣実績は１９３名となっております。

また、隔年でタスマニアの高校生招致事業を実施しています。平成28年９月には引率者を含めた19名を招致し、地元企業の訪問や小豆島そうめんの箸分体験など、日本と香川県の産業や文化を肌で感じていただきました。

（３）女子ハンドボール部の活動

「香川銀行チームハンド」は四国唯一の実業団チームとして、各種全国大会に出場しており、平成28年８月に開催されたジャパンオープンハンドボールトーナメントでは10連覇を達成しました。

また、小・中学校を対象とした大会「香川銀行杯」やハンドボール教室等を開催し、競技の普及・技術向上支援や地域との交流を積極的に行っています。

（４）冬休み親子教室

次世代を担う子どもたちを対象とした金融経済教育として、本店ビルで毎年12月に小学生４～６年生を対象に「冬休み親子教室」を開催しています。

平成28年度は16組の親子に、お札の数え方や１億円の重さ体験を交えながら、金融のしくみやお金の大切さについて楽しく学んでいただきました。

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.

8.ＣＳＲ（企業の社会的責任）への取組み

■店舗環境の整備

（１）店舗設備における対応

店舗新築・改装等のリニューアルの際、ＬＥＤ照明の導入等、環境に配慮しつつ、バリアフリーやユニバーサルデザインを取り入れています。また、ロビーへの多目的トイレやキッズコーナーの設置等、お客さまにとって安全で快適な店舗空間を目指しています。

平成28年12月には宇和島支店を新築移転オープンしました。

（２）骨伝導聴音補助器と電子メモパッドの導入

ご高齢のお客さまや聴覚等に障がいをお持ちのお客さまに、より安心して窓口をご利用いただけるよう、平成28年６月に全営業店の窓口に導入しました。

「骨伝導聴音補助器」は窓口担当者の声を集音し、耳に負担をかけないタッチ式骨伝導スピーカーを通して出力するもので、お客さまは骨を伝って声がはっきり聞き取ることができるようになります。

また「電子メモパッド」は窓口担当者と筆談で会話をしていただくツールです。

▲骨伝導聴音補助器

▲電子メモパッド

（３）新本店ビルの建設決定

新本店ビルの建設を決定しました。竣工は平成31年10月を予定しています。

お客さまの安全性を確保し、業務継続体制（BCP）の強化を目的とするもので、新しい本店ビルでは十分な執務スペースと機能性を確保し、本部機能の集約等により、効率的な業務運営態勢を構築してまいります。

香川銀行 Copyright © 2017 The Kagawa Bank,Ltd.